

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月2日
上場取引所 東

上場会社名 日本高周波鋼業株式会社
 コード番号 5476 URL <http://www.koshuha.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 晃二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務企画本部長 (氏名) 村越 久人 TEL 03-5687-6025
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	10,264	36.2	374	—	405	—	301	△86.3
2021年3月期第1四半期	7,536	△22.0	△358	—	△263	—	2,200	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 294百万円 (△86.9%) 2021年3月期第1四半期 2,240百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	20.58	—
2021年3月期第1四半期	150.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	37,451	15,140	40.4	1,033.09
2021年3月期	37,345	14,843	39.7	1,012.82

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 15,140百万円 2021年3月期 14,843百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

※当社は定款において9月30日（第2四半期末日）及び3月31日（期末日）を配当基準日と定めておりますが、第2四半期末の配当につきましては見送らせていただくとともに、期末配当につきましては引き続き未定とさせていただきます。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	19,500	34.3	180	—	150	—	70	△94.4	4.78
通期	39,000	23.7	700	—	600	—	500	—	34.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	14,687,617株	2021年3月期	14,687,617株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	32,102株	2021年3月期	31,975株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	14,655,569株	2021年3月期1Q	14,656,010株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	9
3. 第1四半期決算概要	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中をはじめとする海外経済の持ち直しなどにより回復基調にありますが、足元では新型コロナウイルス感染症の再拡大により、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループにおいては主要な需要業界からの受注が回復しました。また、原燃料等の市況が上昇しておりますが、販売価格の改善、経費等の固定費削減に継続して取り組んでおり、さらに前年度に実施した減損処理により減価償却費が減少したことから、業績は改善しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高102億6千4百万円（前年同期比36.2%増）、営業利益3億7千4百万円（前年同期は3億5千8百万円の営業損失）、経常利益4億5百万円（前年同期は2億6千3百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億1百万円（前年同期は22億円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

[特殊鋼]

工具鋼、特殊合金、軸受鋼の各製品分野での売上数量が増加し、売上高は74億7千8百万円（前年同期比31.3%増）となりました。損益面では、原燃料等の市況上昇の影響があるものの、売上数量の増加に加え、コストダウン、固定費削減に取り組んだことから、営業利益は2億9千9百万円（前年同期は2億3百万円の営業損失）となりました。

[鑄鉄]

トラック等の商用車向け、産業機械向け、建設機械向けの売上数量が増加し、売上高は24億8百万円（前年同期比59.0%増）となりました。損益面では、原燃料等の市況上昇の影響があるものの、売上数量の増加により、営業利益は7千3百万円（前年同期は1億円の営業損失）となりました。

[金型・工具]

自動車向け金型の売上高が増加し、売上高は3億7千6百万円（前年同期比15.3%増）となりました。損益面でも、売上高の増加により、営業利益は1百万円（前年同期は5千4百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間末の総資産は、売上増加に伴い受取手形及び売掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億5百万円増加し、374億5千1百万円となりました。

負債合計は、借入金を返済したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億9千1百万円減少し、223億1千1百万円となりました。

純資産の部では、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことなどから、前連結会計年度末に比べ2億9千6百万円増加し、151億4千万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期業績予想につきましては、2021年5月11日に公表しました予想から修正を行っておりません。なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

また、当社は業績水準や配当性向とともに、持続的成長のための投資資金としての内部留保も考慮し、安定的・継続的に剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。当社グループを取り巻く経営環境は、先行きの不透明な状況が継続しているため、第2四半期末の配当につきましては見送らせていただくとともに、期末配当につきましては引き続き未定とさせていただきます。

詳細については本日公表の「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	164	261
受取手形及び売掛金	6,803	7,693
製品	2,927	2,692
仕掛品	4,886	5,068
原材料及び貯蔵品	5,562	5,658
その他	1,005	376
貸倒引当金	△6	△1
流動資産合計	21,344	21,750
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	5,348	5,194
土地	5,334	5,334
その他(純額)	2,942	2,882
有形固定資産合計	13,625	13,410
無形固定資産	195	191
投資その他の資産		
投資有価証券	879	865
その他	1,328	1,260
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	2,180	2,098
固定資産合計	16,001	15,701
資産合計	37,345	37,451

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,277	3,368
電子記録債務	3,355	4,047
短期借入金	8,296	7,097
未払法人税等	62	53
賞与引当金	321	104
営業外支払手形	192	186
その他	1,676	2,022
流動負債合計	17,182	16,878
固定負債		
長期借入金	275	325
再評価に係る繰延税金負債	971	971
退職給付に係る負債	3,777	3,850
その他の引当金	87	92
その他	207	192
固定負債合計	5,319	5,432
負債合計	22,502	22,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,669	15,669
資本剰余金	1,139	1,139
利益剰余金	△4,004	△3,700
自己株式	△39	△39
株主資本合計	12,765	13,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172	163
土地再評価差額金	2,202	2,202
退職給付に係る調整累計額	△297	△294
その他の包括利益累計額合計	2,078	2,070
純資産合計	14,843	15,140
負債純資産合計	37,345	37,451

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	7,536	10,264
売上原価	6,971	8,993
売上総利益	565	1,270
販売費及び一般管理費	923	896
営業利益又は営業損失(△)	△358	374
営業外収益		
受取配当金	12	36
受取賃貸料	8	3
助成金収入	89	—
その他	21	12
営業外収益合計	132	51
営業外費用		
支払利息	16	13
売上債権売却損	3	4
棚卸資産処分損	1	—
出向者人件費負担金	7	—
その他	8	3
営業外費用合計	37	21
経常利益又は経常損失(△)	△263	405
特別利益		
固定資産売却益	3,809	—
特別利益合計	3,809	—
特別損失		
固定資産処分損	15	4
特別損失合計	15	4
税金等調整前四半期純利益	3,530	400
法人税、住民税及び事業税	186	36
法人税等調整額	1,143	62
法人税等合計	1,330	99
四半期純利益	2,200	301
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,200	301

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	2,200	301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	△9
退職給付に係る調整額	1	2
その他の包括利益合計	39	△7
四半期包括利益	2,240	294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,240	294
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は82百万円増加し、売上原価は89百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6百万円減少しております。また、利益剰余金の期首残高は2百万円増加しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

2021年6月25日開催の第96回定時株主総会において、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について承認可決されました。

1. 資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社は、2021年3月期において4,205,407,914円の繰越利益剰余金の欠損を計上しております。この繰越利益剰余金の欠損のてん補を行なうとともに、今後の柔軟かつ機動的な資本政策や早期に復配できる体制を実現するため、会社法第447条第1項及び第448条第1項並びに第452条の規定に基づき、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少および剰余金の処分を行なうものです。

2. 資本金の額の減少および剰余金の処分の要領

(1) 減少する資本金の額

資本金の額15,669,653,575円を2,948,238,335円減少し、12,721,415,240円とします。

(2) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額1,139,905,768円を全額減少し、0円とします。

(3) 減少する利益準備金の額

利益準備金の額117,263,811円を全額減少し、0円とします。

(4) 資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少の方法

本件においては、発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額の減少2,948,238,335円及び資本準備金の減少額1,139,905,768円は、その他資本剰余金に振り替えます。

また、利益準備金の減少額117,263,811円は、繰越利益剰余金に振り替えます。

3. 剰余金の処分

会社法第452条の規定に基づき、資本金、資本準備金及び利益準備金の減少の効力発生を条件に、剰余金の処分を次のとおり実施します。

増加したその他資本剰余金4,088,144,103円を全額繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の欠損をてん補します。

なお、本件は「純資産の部」の勘定の振替であり、当社の純資産の額に変動はなく、当社業績に与える影響はありません。

4. 日程

・取締役会決議日	2021年5月24日
・株主総会決議日	2021年6月25日
・債権者異議申述公告	2021年7月30日
・債権者異議申述最終期日	2021年8月31日(予定)
・効力発生日	2021年9月1日(予定)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社および連結子会社は「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日 企業会計基準委員会)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,694	1,515	326	7,536	—	7,536
セグメント間の内部売上高又は振替高	40	3	1	45	△45	—
計	5,734	1,518	327	7,581	△45	7,536
セグメント損失(△)	△203	△100	△54	△358	—	△358

(注) セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	7,478	2,408	376	10,264	—	10,264
外部顧客への売上高	7,478	2,408	376	10,264	—	10,264
セグメント間の内部売上高又は振替高	25	—	1	27	△27	—
計	7,504	2,408	377	10,291	△27	10,264
セグメント利益	299	73	1	374	—	374

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、当第1四半期連結累計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。当該変更により、「特殊鋼」の売上高が80百万円増加し、セグメント利益が7百万円減少し、「鋳鉄」の売上高が2百万円増加し、セグメント利益が0百万円増加しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

3. 第1四半期決算概要

2021年8月2日

日本高周波鋼業株式会社

2022年3月期 第1四半期決算概要

連 結

1. 当四半期の業績（累計）と通期予想 (単位：百万円)

摘要	当期 22年3月期 第1四半期	(対前年同期)		前年同期 21年3月期 第1四半期	通期予想 22年3月期
		増減額	増減率		
売上高	10,264	2,727	36.2%	7,536	39,000
営業利益	374	732	—%	△358	700
経常利益	405	668	—%	△263	600
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	301	△1,898	△86.3%	2,200	500

設備投資	102	△202	△66.5%	304	1,020
減価償却費	320	△181	△36.1%	501	1,380

2. セグメント別売上高・営業利益（累計）

【製品・サービス別】 (単位：百万円)

摘要	当 期		前年同期		増 減	
	22年3月期第1四半期		21年3月期第1四半期		売上高	営業利益
	売上高	営業利益	売上高	営業利益		
特殊鋼	7,478	299	5,694	△203	1,784	502
鋳鉄	2,408	73	1,515	△100	893	173
金型・工具	376	1	326	△54	49	56
計	10,264	374	7,536	△358	2,727	732

【海外売上高】 (単位：百万円)

摘要	当 期		前年同期		(対前年同期)	
	22年3月期第1四半期		21年3月期第1四半期		増減額	増減率
	売上高	連結売上高比	売上高	連結売上高比		
アジア	1,549	15.1%	1,121	14.9%	427	38.2%
その他の地域	31	0.3%	12	0.2%	19	153.6%
計	1,580	15.4%	1,133	15.0%	446	39.4%
連結売上高	10,264		7,536		2,727	36.2%

3. 経常利益増減益要因（前年同期比）

(単位：億円)

増 益 要 因	金額	減 益 要 因	金額
1. 売上数量・構成	6	1. 原燃料等市況上昇	5
2. 販売価格改善	2		
3. 操業コスト改善	1		
4. 前期減損影響	1		
5. 固定費削減他	2		
計 (A)	12	計 (B)	5
		差引 (A)-(B)	7